

2020

- 1月6日 中国 武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起
- 1月14日 WHO 新型コロナウイルスを確認
- 1月16日 日本国内で初めて感染確認 武漢に渡航した中国籍の男性
- 1月30日 WHO「国際的な緊急事態」を宣言

- 2月3日 乗客の感染が確認されたクルーズ船 横浜港に入港
- 2月13日 国内で初めて感染者死亡 神奈川県に住む80代女性
- 2月27日 安倍首相 全国すべての小中高校に臨時休校要請の考え公表

- 3月9日 専門家会議「3条件重なり避けて」と呼びかけ
- 3月24日 東京五輪・パラリンピック 1年程度延期に
- 3月29日 新型コロナウイルスによる肺炎で志村けんさん死去

- 4月7日 都府県に緊急事態宣言 「人の接触 最低7割極力8割削減を」
- 4月11日 国内の感染者 1日の人数としてはこれまでに最多の700人超
- 4月16日 「緊急事態宣言」全国に拡大 13都道府県は「特定警戒都道府県」

- 5月4日 政府「緊急事態宣言」5月31日まで延長
- 5月7日 国内の感染者 1日の人数が100人下回る
- 5月14日 政府 緊急事態宣言 39県で解除 8都道府県は継続
- 5月20日 夏の全国高校野球 戦後初の中止決定
- 5月21日 緊急事態宣言 関西は解除 首都圏と北海道は継続
- 5月25日 緊急事態の解除宣言 約1か月半ぶりに全国で解除

- 6月2日 初の「東京アラート」 都民に警戒呼びかけ
- 6月8日 世界の感染者 24時間で最多の13万6000人
- 6月19日 都道府県またぐ移動の自粛要請 全国で緩和
- 6月28日 世界の感染者 1000万人超える
- 6月29日 世界の死者 50万人超える

死亡した人が多い国は、

▽アメリカが12万5714人、▽ブラジルが5万7070人、▽イギリスが4万3634人、
▽イタリアが3万4738人、▽フランスが2万9781人となっている。

- 7月2日 東京都 107人の感染確認 100人超は2か月ぶり
- 7月3日 国内の1日の感染者 2か月ぶりに200人超える
- 7月9日 東京都 224人の感染確認 200人超は約3か月ぶり
- 7月10日 国内の1日の感染者 400人超える 4月24日以来
- 7月13日 WHO「多くの国が誤った方向に」 事態悪化を警告
- 7月18日 世界の死者 60万人超える

この時点で感染者が最も多い国は、

▽アメリカが364万7715人、▽ブラジルが204万6328人、▽インドが103万9084人、
▽ロシアが75万8001人、▽ペルーが34万5537人 などとなっている。

死亡した人が多い国は、

▽アメリカが13万9266人、▽ブラジルが7万7851人、▽イギリスが4万5318人、

▽メキシコが3万8310人、▽イタリアが3万5028人などとなっている。

- 7月22日 「Go Toトラベル」キャンペーン始まる
- 7月23日 東京都 366人感染確認 過去最多
- 7月27日 WHO「パンデミックは加速し続けている」
- 7月28日 国内の死者 1,000人を超える（クルーズ船除く）
- 7月29日 国内の1日の感染者 1,000人超 岩手で初確認

- 8月10日 アメリカの感染者数が500万人を超える
- 8月11日 世界の感染者2000万人を超える
- 8月15日 ヨーロッパで感染再拡大を受けた措置相次ぐ
- 8月17日 4-6月期GDP 年率-27.8%
- 8月20日 対策分科会 尾身会長「流行はピークに達したとみられる」
- 8月20日 対策分科会 尾身会長「流行はピークに達したとみられる」
- 8月28日 新型コロナ感染者への対応 ルールの見直し検討
- 8月28日 政府が新型コロナ対策の新たな方針発表

- 9月5日 WHO「新型コロナのワクチン分配開始は来年中頃の見通し」。“慎重に安全性を確認すべきという考えを示す。
- 9月9日 世界の製薬会社など9社が新型コロナワクチン開発で“安全最優先”を宣言
- 9月9日 アストラゼネカ 新型コロナのワクチン 臨床試験を一時的に中断
- 9月13日 アストラゼネカ コロナのワクチン 英国内での臨床試験を再開

- 10月2日 トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染
- 10月12日 ヨーロッパで感染急拡大
- 10月14日 フランスが3か月ぶりに非常事態を宣言 ヨーロッパで感染再拡大

- 11月5日 1週間にクラスターが100件超 前週の1.6倍 9月以降最多
- 11月7日 北海道 警戒ステージ「3」に ススキノで営業時間短縮など要請
- 11月10日 政府分科会が緊急提言「急速な感染拡大の可能性も」
- 11月10日 ファイザーがワクチン「90%超の予防効果」と暫定結果発表
- 11月16日 GDP(7-9月) 年率換算で前期比+21.4%
- 11月18日 国内感染者数が過去最多の2201人に東京も過去最多の493人で感染状況を最高レベルに引き上げへ
- 11月18日 日本医師会の中川会長「Go Toトラベル」と感染「間違いなく十分に関与」
- 11月19日 国内感染者数 2388人、東京都 534人でともに2日連続で過去最多を更新。
- 11月20日 ファイザーが米当局に新型ワクチン緊急使用許可を申請
- 11月20日 政府分科会 「Go Toキャンペーン」見直しなど政府に求める提言
- 11月24日 大阪府 コロナ重症者最多に 27日から飲食店の営業時間短縮要請
- 11月24日 米厚生長官 コロナワクチン 来月10日以降供給開始の見通し示す
- 11月25日 西村経済再生相「この3週間が勝負」新型コロナ対策強化方針示す
- 11月27日 分科会尾身会長「個人努力だけに頼るステージ過ぎた」

- 11月30日 「モデルナ」も米当局に新型コロナワクチンの緊急使用許可申請
- 12月1日 大阪の市立病院 看護師不足でがん治療など一部の病棟閉鎖 コロナ感染拡大で
- 12月2日 イギリス政府がファイザー開発の新型コロナワクチン承認と発表
- 12月3日 大阪府が「医療非常事態宣言」 重症患者の急増で 不要不急の外出自粛も要請
- 12月7日 大阪府知事 不足懸念の看護師「自衛隊に派遣要請」と明らかに
- 12月8日 防衛省が医療体制ひっ迫の旭川市に看護師など10人派遣決める
- 12月8日 イギリスで新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる
- 12月9日 英でワクチン接種の2人に激しいアレルギー反応のような症状
- 12月11日 米FDAがファイザーなど開発のワクチンの緊急使用許可
- 12月12日 病床ひっ迫 5都道府県が「ステージ4」に“医療の提供体制が機能不全のおそれ”
- 12月8日の時点で北海道や東京都、大阪府、兵庫県、高知県がステージ4の水準に達した。
- 12月14日 アメリカ ファイザーの新型コロナワクチンの接種が始まる
- 12月15日 GoToトラベル全国一時停止へ 地域限定の対応から方針転換 政府
- 12月17日 都の医療提供体制 最も高い警戒レベルに 初の引き上げ
- 12月17日 フランス マクロン大統領が新型コロナに感染
- 12月18日 ファイザー コロナワクチン 日本で承認申請 早ければ2月に結論
- 12月18日 新型コロナワクチン 厚労省が2月下旬の接種開始準備を指示
- 12月18日 WHO 中国に調査チーム 1月第1週に派遣 コロナ発生源など調査へ
- 12月18日 アメリカ FDAがモデルナ社開発のワクチン緊急使用を許可 2例目
- 12月19日 アメリカ コロナワクチン接種後 6人に激しいアレルギー症状
- 12月20日 変異ウイルス拡大 英からの旅客機受け入れ停止 欧州諸国が警戒
- 12月25日 菅首相 コロナ特措法改正検討 「時短要請で給付金と罰則」
- 12月25日 尾身会長「首都圏の感染止めないと全国の拡大止めるの難しい」
- 12月25日 コロナ変異ウイルス 空港に到着の5人感染 検疫で初確認
- 12月26日 全世界からの外国人の新規入国 28日から1月末まで停止 政府
- 12月27日 病床ひっ迫 7都道府県で「ステージ4」の指標超える
- 12月30日 「東京の医療 危機的状況に直面」「より強い対策 直ちに実行を」東京都モニタリング会議
- 12月31日 新型コロナ 東京都で1337人 全国で4520人の感染確認 とともに過去最多

2021年

- 1月1日 東京都が緊急事態宣言の発出を政府に要請することも検討
- 1月2日 緊急事態宣言要請 専門家「政府と自治体 ワンボイスで訴えを」
- 1月2日 1都3県が政府に「緊急事態宣言」発出検討を要請 西村大臣「国として受け止め検討」
- 1月4日 新型コロナ 菅首相 緊急事態宣言の検討表明 1都3県今週中にも
- 1月4日 ワクチン 来月下旬までに接種開始へ準備 新型コロナ 菅首相
- 1月4日 1都3県「緊急事態行動」8日から要請へ最終調整 午後8時以降の外出自粛や時短
- 1月5日 緊急事態宣言の発出を7日に決定の方針 1都3県対象 菅首相
- 1月5日 政府分科会が提言まとめる “1都3県に速やかに緊急事態宣言を”
- 1月5日 分科会の尾身会長「1か月以内でステージ3相当にまで下げるのは至難の業」
- 1月5日 WHO 新型コロナ発生源の調査で中国に入国できず 失望を表明
- 1月6日 日本医師会中川会長「現実はずでに『医療崩壊』だ」「国会議員は夜の会食を全面自粛してはどうか」
- 1月7日 菅首相 1都3県に緊急事態宣言

- 1月7日 緊急事態宣言受け 東京都「緊急事態措置」決定
- 1月8日 感染者が入院勧告に反した場合 刑事罰導入も 政府が法改正検討
- 1月8日 東京都 コロナ検査陽性でも入院先など決まらない人が急増
- 1月10日 緊急事態宣言から初の土曜の人出 1回目宣言時の2倍から4倍と大きく増加
- 1月11日 WHO「集団免疫」“ことし中に獲得 難しい”
- 1月12日 緊急事態宣言の要請相次ぐ 各地で危機感 政府が検討
- 1月13日 7府県にも緊急事態宣言 合わせて11都府県に
- 1月13日 外国人の入国を全面停止
- 1月14日 都内1日500人で感染対策緩和なら2か月以内に再拡大も 西浦教授
- 1月14日 入院勧告拒否で懲役や罰金など刑事罰検討 新型コロナ対策 政府
- 1月14日 病床ひっ迫で救急患者の搬送困難事例が急増 12月の2倍に
- 1月14日 WHO 調査チーム 武漢に到着 新型コロナ発生源など調査
- 1月14日 「爆発的な感染拡大を疑わせる水準」専門家が都内の状況に危機感
- 1月14日 “自宅療養中に悪化し死亡”相次ぐ 東京 神奈川など4都県で7人
- 1月15日 コロナ感染者の“入院拒否”に刑事罰検討 学会が反対声明
- 1月15日 入院勧告応じない患者に罰則へ 新型コロナ 厚労省
- 1月15日 新型コロナ 国内の感染初確認から1年 収束兆し見えず
- 1月17日 京都 入院先見つからず80代女性が自宅で死亡 知事が再発防止へ
- 1月19日 政府 新型コロナ対策特措法と感染症法 改正案の概要まとめる

▼特別措置法では営業時間の短縮について知事の命令に応じない事業者には行政罰として最大50万円の過料を科し、立ち入り検査を拒否した場合でも最大20万円の過料を科す。

▼感染症法の改正案では、感染者が入院勧告に応じない場合は「1年以下の懲役または100万円以下の罰金」の刑事罰を科す。

政府は、これらの法案を週内にも閣議決定し、今の国会で速やかに成立を図る方針。

- 1月19日 静岡の3人 変異ウイルスの感染確認 海外滞在歴無し 市中感染か